

(11) その他

事業所敷地内の空きスペースを利用して、農産物の栽培と特産品PR 【曙ブレーキ工業株式会社】

(1) 事業概要

曙グループでは、各拠点の自社敷地内で地域の特産品を栽培し、社内食堂や事務所へ相互に送り合い、従業員にその味をPRしている。

- ①山形（寒河江市）：さくらんぼ植樹
- ②福島（桑折町）：リンゴ・桃植樹
- ③福島（三春町）：シイタケ栽培
- ④埼玉（羽生市）：ゴーヤ栽培

(2) 取り組みのきっかけ

各拠点での地元地域との共存共栄へのこだわりとグループ内での拠点PR。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

敷地内のスペースには限度があり、数量的な拡大は難しいが、従業員が農産物の育成に直接携わっていくことを継続させたい。また、その拠点の全従業員がその農産物の生長を実感し、特産品の消費を全社に広めていきたい。

(4) 取り組みの成果

敷地の緑と日陰が増え、冷房機抑制の効果でCO2削減への貢献が図られた。また、収穫した農作物は食堂にて調理・提供をして従業員に好評を得ている。

(5) 今後の展開

食堂から排出された生ゴミをたい肥として農産物の栽培に還元できるようにしていきたい。

【本件の連絡先】 曙ブレーキ工業株式会社

TEL: 048-560-1500 FAX: 048-560-2880

E-mail: y-fukushima@akebono-brake.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農産物を無駄なく消費「社員食堂の残飯類を養豚餌向けに有効活用」 【曙ブレーキ工業株式会社】

（１）事業概要

曙ブレーキ工業では、社員食堂の残飯類を分別することにより、近隣の養豚場で餌として活用している。これにより、食堂では農産物を無駄なく消費し、ゴミの削減も推進された。また、養豚業者は、安価で餌を購入できるという、WIN-WIN の関係が維持できている。

（２）取り組みのきっかけ

生ゴミの削減を検討した際に、近隣の養豚場へ相談したことがきっかけとなる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

課題は、残飯を分別すること。

以前は、一括で破棄していたものを餌に活用できるものとできないものとに分別することが大変だった。

従業員への意識付けが最重要であり、環境部署と食堂で連携し、下膳コーナーにポスターや注意事項を分かりやすく明記して指導した。

（４）取り組みの成果

農産物を含めた食材の無駄が大幅に減少し、ゴミ処理代が軽減された。また、他のゴミに関しても分別の習慣が出来た。

（５）今後の展開

この状態を維持しながらも、他事業所にも普及して行きたい。また、ゴミゼロを目指し、残飯の堆肥化も進めたい。

【本件の連絡先】 曙ブレーキ工業株式会社

TEL: 048-560-1500 FAX: 048-560-2880

E-mail: y-fukushima@akebono-brake.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

‘カツオ資源を見守り、余すことなく活かし切る’活動を通して資源の有効活用を目指す【味の素株式会社】

（１）事業概要

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

当社は(株)柳屋本店、ヤマキ(株)と共同出資により「かつお技術研究所」を運営し（設立1997年）、鰹節の製造時に出る副生物の有効利用を研究、製品化している。

2. ‘カツオ資源を見守る’活動

(独)水産総合研究センターと共同で「カツオ標識放流共同調査」を開始し（2009年～）資源量調査に協力している。

（２）取り組みのきっかけ

弊社主力商品「ほんだし」の主原料であるカツオを‘活かし切ること’を通じて事業活動と生物多様性の両立を図ろうと考えた為。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

かつお煮汁の活用については、ほぼ100%の活用が出来ているが、頭や内臓等の高付加価値化検討は緒についたばかりである。今後、開発を進め製品化を図る。

（４）取り組みの成果

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

弊社「ほんだし」を中心に、かつお節副生物を利用した製品を活用している。

- ・かつお煮汁 ⇒ かつおエキス ⇒ 「ほんだし」へ使用
- ・かつお中骨 ⇒ かつおカルシウム ⇒ 「毎日カルシウムほんだし」へ使用
- ・頭・内臓 ⇒ かつお魚醬 ⇒ 業務用液体調味料として販売

2. ‘カツオ資源を見守る’活動

共同標識放流調査において、2009年1000尾、2010年3000尾、2011年1000尾、2012年度2200尾の放流を実施。また2012年度は最新型の電子記録標識169尾を放流し、7尾を回収したことにより、累計500日のカツオの遊泳行動データの取得に成功、学会や国際資源管理機関などに発表報告を行った。

（５）今後の展開

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動：

頭・内臓を利用した製品を開発、拡売し、資源の有効活用を図る。

2. ‘カツオ資源を見守る’活動：

2011年度以降も共同調査を進め、資源量調査に協力する。

【本件の連絡先】 味の素株式会社 家庭用事業部

TEL: 03-5250-8375 FAX: 03-5250-8338

E-mail: tatsuya_okamoto@ajinomoto.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

愛媛大学での植物工場設計工学講座(寄付講座)の設置【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

弊社と愛媛大学は、植物工場の実用につながる学術研究の振興と研究成果の地域社会活用の推進を図ることを目的として、2005年11月に「農産物ハイテク生産システム」の研究連携協定を締結していた。この研究連携協定という形から、より一層協力して植物工場の普及拡大のための研究開発および人材育成を行なうため、2010年4月、愛媛大学農学部にて弊社の寄附講座「植物工場設計工学(井関農機)」を設置した。



(2) 取り組みのきっかけ

愛媛大学との連携をより強化し、儲かる植物工場の実用化と普及拡大につなげ、食料自給率向上と地域産業発展に貢献したいと考えたため。



(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

日本の環境条件に合わせた栽培ソフトとハードを一体化させた井関独自のトータルシステム「キセキ養液栽培システム」と、愛媛大学が有する、植物の状態を直接診断する「SPA(スピーキング・プラント・アプローチ)技術」を組み合わせ、収穫物の高品質化、収量向上の実現を目指す。

(4) 取り組みの成果

弊社から、寄附講座教授・准教授・助教を各1名、2010年4月～2015年3月までの間、愛媛大学に派遣。

主な研究開発テーマは、生育診断装置、植物部位別温度制御、フィルム素材、給液制御システム、樹上トマトの糖度予測、植物工場用品種、栽培資材、きゅうり収穫ロボット、いちご収穫ロボット、選果ロボットなど。講義科目は、栽培管理論、植物工場栽培論、植物工場設計、栽培実習、インターンシップ。

(5) 今後の展開

産学連携して地域産業の発展及び人材育成に寄与し、安全・安心な食料の安定供給と食料自給率向上に取り組んでいく。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室

TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707

E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角) は@ (半角) に変換して下さい。

「日本農業を元気に」をコンセプトとして開催される関連イベントへの出展 【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

井関農機は渋谷・代々木公園での「ふるさとの食 につぼんの食」および日比谷公園での「ファーマーズ&キッズフェスタ 2010」イベントに大型トラクタやコンバイン、電動ミニ耕うん機、コイン精米機など、都内では普段目にする事の少ない農業機械を出展している。食料自給率向上運動フードアクションニッポンの取り組み内容を展示し、農業への関心や問題意識を高め、農業と地産地消の大切さを多くの人に伝えている。



当社の出展内容

都会のオアシスに『キッズミニ農園・農機体験』コーナーが1年振りに出現します。8.5馬力トラクタ“TJV”から1.5馬力の“トラQ”まで当社の主力トラクタが勢揃い。操作席への体験乗車ができるほか、トラクタとの記念写真をオリジナルカレンダー入りでプレゼントいたします。また、ミニ圃場では家庭菜園にピッタリの電動ミニ耕うん機“エレ菜”による耕うん体験をお楽しみいただけます。大噴水広場にて皆様のご来場をお待ちしております。



(2) 取り組みのきっかけ

2010年3月に「日本農業法人協会 10周年記念イベント」として「ふるさとの食 につぼんの食」への出展を要請された。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

集客力を高めるため、農業機械の操作席への体験乗車や、耕うん機を使つての作業体験を企画実行した。子どもたちが怪我をしないよう、社員を動員して対応に当たった。

(4) 取り組みの成果

大型トラクタやコンバインの体験乗車、耕うん機を使つての畑作業体験コーナーは長蛇の列ができるほど人気を集めた。

(5) 今後の展開

フードアクションニッポン推進パートナーとして、今後もこうしたイベントに積極的に出展し、食料自給率向上に寄与していきたい。



【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室

TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707

E-mail: kawashima@iseki.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

食を通じた環境保全とボランティア活動【伊藤忠食糧株式会社】

(1) 事業概要

2009年に開始した『MOTTAINAI GREEN PROJECT ～緑のMOTTAINAI～』に賛同し、『MOTTAINAI こしひかり』を企画・販売（2013年3月より販売開始）。売上の一部を植林活動『グリーンベルト運動』に寄付を行う。『MOTTAINAI こしひかり』の原料は環境保全の循環型農業によって生産した特別栽培米長野県産コシヒカリを採用。

(2) 取り組みのきっかけ

MOTTAINAI キャンペーン事務局より商品企画・販売の打診を受けたことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

第一の課題である環境保全の部分では生産段階での環境配慮に着目。当商品は米ヌカを主体に植物由来の原料から作られた肥料を使用して栽培。田んぼから取れた物を田んぼに返して再利用する循環型農業は環境保全に努めた生産方法である。

第二の課題である販路の確保についてはMOTTAINAI キャンペーン事務局の自社サイトでの販売を行う。また、他小売店への営業を強化。

(4) 取り組みの成果

これまでコメ販売にはなかったボランティア活動との結びつきに、興味を持っていたが、多方面より問合せがあった。スーパーマーケットや量販店での採用を検討いただいている。まだ販売開始して間もないため、今後の成果に期待。

(5) 今後の展開

百貨店やスーパーマーケットへの提案を進め、認知度を高めていく。実績次第では次年度産の取扱量を増やしていく予定。

【本件の連絡先】 伊藤忠食糧株式会社 米穀本部 米穀営業第二部第一課

TEL: 03-5771-6092 FAX: 03-5771-6098

E-mail: futami-y@itochufsm.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

遊休農地等を活用した、心と身体を元気にする『アグリセラピー®』と企業人材戦略を補う『レストフィールドプログラム』の展開 【特定非営利活動法人オーガニック・ライフ・コラボレーション】

(1) 事業概要

2010年4月から神戸市北区大沢町、揖保郡太子町の遊休農地（15反）を活用し、『農に触れることで自分らしさを取り戻す』オリジナルプログラムを展開、延べ約600人の参加を得ている。4月～12月の月2回開催で、一回は「自己と対峙するワークショップの本講座」、もう一回は「自然と向き合う著名人の特別講座」であり、いずれも畑作業に従事することを通じて、自己の活力を再活性化してもらうことを狙いとしている。



畑作業の風景

(2) 取り組みのきっかけ

心身の健康や、農村や農業における社会問題の解決策は、自然から多くを学び感じ取ることにあると考えたため。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

遊休地借用のため、地元との信頼関係を築くことが不可欠であり、丁寧で地道な活動を心掛けスタートした。また、講座参加者の関心と信頼を深める為、アグリセラピー®特別講座の講師陣には自然栽培、有機農、自然保全、喜劇作家等の多彩な著名人を配し講義を頂いている。さらに、活動の広がり確保すべく「自然栽培全国普及会」や「有機農業関西ネットワーク」の会員として、また、保育・幼稚園児の畑作業自然体験型保育も開始した。

(4) 取り組みの成果

当所の活動で心理学的解析を導入した結果、畑作業の後では『リラクゼーション効果』が高まり、セラピー受講の後では『生きる活力』が高まるなど、受講期間を通じて「ストレス対処能力」の高まりが客観的数値で実証できた。職場のメンタルヘルス問題でも大手企業産業医との協働で休職中の社員が健やかな職場復帰を果たしている。講座で収穫する作物は近隣の有名レストランやカフェの食材として利用してもらう一方、廃棄されるコーヒー殻の土作り活用、里山竹林整備で筍や破竹をシェフ達に直接収穫してもらう取り組みも行っている。受講生にとっても飲食店にとっても無理なく社会貢献に繋がっており、結果的に「都市と農村の交流」が実現されている。



里山整備作業風景

(5) 今後の展開

職場ぐるみのメンタルヘルス対策として、従業員の横の繋がりを生むとともに、リラクゼーション効果を農業で体感してもらう「レストフィールドプログラム」を強力に推奨していく。また、休職中や予備軍社員対象には「アグリセラピー®」の受講を通じて、豊かな自然の中で丁寧な復職・職場適応支援を心掛け運営していく。

【本件の連絡先】

特定非営利活動法人オーガニック・ライフ・コラボレーション

TEL: 078-451-2898 FAX: 078-451-2898

E-mail: info@olc-net.com

兵庫県経営者協会

TEL: 078-321-0051

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

漁場の保全・再生の取り組み(アマモ場等の再生技術の開発)

【鹿島建設株式会社】

(1) 事業概要

鹿島建設では、2002年から当社技術研究所において、全国的に消失しているアマモ場の再生に取り組み、これまでに約2,000 m²以上の藻場再生の実施実績をあげている。また、護岸やその他の水辺空間において、生物の多様性を再生する、カニ護岸パネル、環境配慮型ポーラスコンクリートを開発した。

(2) 取り組みのきっかけ

当社では、生物生息空間の保全・再生を21世紀の最重要課題ととらえ、1990年から様々な研究開発や取り組みを進めている。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

アマモ場の再生に際しては、温度や塩分条件を解明することにより発芽率を高め、波による流出防止技術の開発により定着率を高めた。また、カニ護岸パネル等の資材は、強度や耐久性を保ちながら新たな機能を付加した。

(4) 取り組みの成果

2008年から水産庁の「環境・生態保全実証事業」に適用され、当社、葉山町漁協、地域の小学校、NPO法人からなる「葉山アマモ協議会」が水産庁長官賞を受賞した。再生したアマモ場にアオリイカの産卵場、ワタリガニ稚ガニの育成場となっていることが確認された。

また、カニ護岸パネルや環境配慮型ポーラスコンクリートも多くのプロジェクトで採用され、実績をあげている。

(5) 今後の展開

アマモ場の集魚効果や餌場としての機能を定量的に評価し、技術の重要性を伝播する。また、これらの技術や商品が、水族館等の施設展示及び環境教育のツールとしても利用されていることをPRしていく。

【本件の連絡先】 鹿島建設株式会社

TEL: 03-5544-0572 FAX: 03-5544-1724

E-mail: nhanda@kajima.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

障がい者雇用と遊休農地の活用を目的とした、野菜の生産と販売事業 【株式会社クボタ】

（１）事業概要

障がい者の自立支援と、耕作放棄地を活用した地域貢献を目指し、2010年2月に特例子会社「クボタサンベジファーム(株)」を設立。同12月に大阪府南部の河南町内に水耕栽培工場が完成し、生産を始めている。レタス、サラダ菜、水菜といった「葉物」と呼ばれる野菜を水耕栽培で生産。太陽光発電設備、木質ペレットボイラによる暖房設備システム、水蒸気による冷却メカニズムを利用した空冷システムなど環境配慮型の設備を採用。

（２）取り組みのきっかけ

既存の特例子会社を通じて障がい者の自立支援と職域拡大に取り組む中で、大阪府との水耕栽培に関する共同研究がきっかけ。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

経営的に採算が取れるよう販路の確保が課題。生産した野菜は社内食堂での利用の他、一部はスーパー等への外販も考えている。コスト構造の見直しも図りながら、自立した経営基盤の確立を目指す。

地元からも企業として責任ある組織運営を期待されている。地元信頼される運営を心掛けている。

（４）取り組みの成果

障がい者13名を雇用。2013年4月現在、厚労省認定による障がい者雇用の特例子会社の認定を受けている。遊休農地を借り上げ、約2,500㎡のビニルハウス内で生産し、年間最大56万株の生産を予定。「障がい者雇用の促進」、「耕作放棄地の再生」、「地域農業の活性化（地産地消）」を推進する大阪府からも高く評価を受けている。

（５）今後の展開

2011年1月より本格的に生産活動に着手。従業員の作業習熟と生産性・品質の安定を第一に進めている。また、採算性が取れる経営体制の確立を図っていく。

当社のモデルに共感する企業・行政にノウハウ・情報を提供し、全国での水平展開を図り、障がい者の「自立支援」と「地域社会との共生」に寄与することを目指す。

【本件の連絡先】 株式会社クボタ 人事部 採用グループ

TEL: 06-6648-3838 FAX: 06-6648-2459

E-mail: si-hashi@kubota.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

森林の持続可能性を考えた公正な木材調達を推進 木材調達ガイドラインを2007年策定、2012年度改定【積水ハウス株式会社】

(1) 事業概要

積水ハウス株式会社では、持続可能な木材利用を可能にするため、環境に配慮し、社会的に公正なフェアウッド調達に取り組んでいる。

「木材調達ガイドライン」の10の指針に基づき、調達する木材を評価し、その合計点でS、A、B、Cの4つの調達ランクに分類し、サプライヤーやNGOと連携しながら、Cランク木材を減らし、Sランク木材を増やす方向で進めている。

また、2012年度はガイドラインの内容を見直し、倫理的背景に対する社会的関心の高まりに配慮して、「人権や労働慣行に関する企業方針や調達指針など、明文化された文書があり、取引先も含め、共有されているか」「コミュニティ林業やアグロフォレストリーなど、伐採地住民の主体的な森林経営に貢献する木材調達を行っているか」等も加算要素として改定した。

(2) 取り組みのきっかけ

住宅は数多くの森林資源を利用するため、サプライヤーとともにいち早く木材調達レベルを向上させる必要があるとの考えから。また、長期的な視点で、生態系の保全や資源の循環を考えた経営を行っている山林からの木材を評価し、優先的に調達することで、国内林業の持続可能性の向上に貢献することができるから。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

当該取り組みを進めるに当たっては多くのサプライヤーの理解と協力が不可欠であり、そのためには一方的な要求を行うだけでなく、国際環境NGOに対して、確認の代行や、一緒に代替材の検討に出向くなど、きめ細かなサポートの実施で信頼関係を構築することが重要であった。

2008年5月から主要木質材料のサプライヤーを対象に調達木材の樹種や伐採地、出荷量、合法性証明書類の有無などに関する調査を実施し、その後、サプライヤー（61社約100名）に対して「木材調達ガイドライン」説明会を開催し、今後の取り組みへの協力を要請した。

(4) 取り組みの成果

サプライヤー各社との連携が強化され、調達木材に対する自発的な提案も増加傾向にある。調達ランクも2006年度は上位のランクが53%だったものが、2012年度には89%と大きく改善している。

また、高品質の木材を大量に利用するため、木造住宅の構造材は安定調達が可能な北欧のフェアウッドをベースに展開しているが、お客様の希望に応じた国内各地域の銘木を用意できる体制を確立し、調達メニューの充実を図っている。

(5) 今後の展開

サプライヤーやNGOと連携しながら、生物多様性をはじめとする社会的課題について認識を共有し、事業を通じてその課題の解決に向かうことが重要だと考え、改善の取り組みをさらに進めていく。

【本件の連絡先】 積水ハウス株式会社 広報部

TEL: 06-6440-3021 FAX: 06-6440-3369

E-mail: info-ir@qz.sekisuihouse.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

都心の公開空地に「里山」再生、自社分譲地で緑豊かなまちなみ 「里山ネットワーク」を形成【積水ハウス株式会社】

（１）事業概要

積水ハウスでは、当社本社所在地（大阪市北区）に隣接する大阪中心部の公開空地に8,000m²の「新・里山」を造成し、広く一般に公開している。「新・里山」では地元の子どもたちへの教育支援として、農業や自然体験学習を当社社員が講師となり実施している。「里山」のような空間を自社分譲地周辺にNPOなどと連携しながら設け、自然と共生する庭づくり・まちづくりに取り組んでいる。

（２）取り組みのきっかけ

地域に根ざした在来樹種を植栽して庭づくり・まちづくりを行う「5本の樹」計画の発展型の模索。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

有識者やNPOなど多くの協力者と連携して、活動の規模を点から面へと広げていくことができた。

（４）取り組みの成果

「新・里山」はビジネスマンや地域住民の憩いの場となっている。また、新・里山で得た「里山」を育むノウハウを当社分譲地での里山のような空間づくりに活かすことができ、まちの魅力（価値）を高めることにつながっている。

（５）今後の展開

全国のまちづくりへの展開。

【本件の連絡先】 積水ハウス株式会社 広報部

TEL: 06-6440-3021 FAX: 06-6440-3369

E-mail: info-ir@qz.sekisuihouse.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

日本国内でのホンマグロ養殖事業実施【双日株式会社】

（１）事業概要

双日株式会社では、長崎県北部（鷹島）にて、地元・新松浦漁業協同組合の協力を得て、双日ツナファーム鷹島を2008年9月に設立（双日株式会社100%株主）。ホンマグロの養殖を開始し、2010年末から出荷を開始した。

（２）取り組みのきっかけ

刺身マグロの安定供給という日本市場が抱える課題に対応するため。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

①安定供給：

天然資源の保護を図りつつ安定供給を実現する為、2009年より近畿大学との共同研究による人工孵化稚魚の肥育にも取り組んでいる。

②品質向上：

高付加価値を目指し、米ぬか成分オリザノールを餌に加えた新しい養殖技術を研究している。

（４）取り組みの成果

これまで取り組んできた人工孵化稚魚の肥育は生存率や成長度に課題を残しているが、継続して改善に取り組んでいく。また、オリザノールについては明確な効果がここまでは出ていないが、飼料効率の研究は今後も続けていく。一方、これまで消費がほとんどなかった地元でのマグロ出荷量が増えており、地産地消の成果が表れつつある。

（５）今後の展開

資源保護の観点で水産庁による総量規制が実施されるが、当社としても単純な規模の拡大ではなく、大型魚が求められる中国向けの出荷や、出張解体ショーサービスなど新たな売り方の提案、長崎県の養殖業者と連携した大型販促イベントである「長崎まぐろまつり」への積極的な協力など、量から質への転換を図っていく。

【本件の連絡先】 双日株式会社 食料事業部 水産事業課

TEL：03-6871-2102 FAX：03-6871-4007

E-mail：hanzawa.junya@sojitz.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創業者『矢野恒太』の遺志を継承し、恒太と所縁ある岡山県農業団体への支援事業【第一生命保険株式会社】

（１）事業概要

第一生命が設立した公益財団法人矢野恒太記念会では、第一生命の創業者矢野恒太の事績の顕彰と「農業の振興」の思想の普及に向けて実施している矢野賞、新三徳賞の受賞者を会員として組織された「恒心会」（会員数約 190 名）及び「恒心会」と「三徳塾同窓恒親会」（三徳塾の卒業生と岡山県立三徳農業研修所修了者）の会員でかつ恒太の三徳塾開設の精神を顕彰するという目的に賛同する者を会員として組織された「三徳園友の会」（会員数約 280 名）の活動支援として、補助金の支給や研修会講師を派遣している。

（２）取り組みのきっかけ

1955（昭和 30）年に発足した矢野賞受賞者を会員とする恒心会の育成のため、運営費用の一部を援助したことに始まる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

岡山県の矢野恒太と所縁のある農業団体への支援という対象を限定していること、また、2 団体への補助金は、財団の財政面から補助金額を上乗せすることが難しいこと。

（４）取り組みの成果

「恒心会」及び「三徳園友の会」の会員は、岡山県下のそれぞれの地域における有力な農業者であり、岡山県農林水産部内に事務局があり、県も積極的に支援している。会員相互の研鑽や若手育成のための研修会を開催する等、地域農業の振興と活性化に貢献している。

その活動を支援することを通じて、付加価値の高い、高品質の農作物を生産することで、岡山県農業、引いてはわが国の農業の発展に寄与している。

（５）今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しいが、岡山県当局との連携を深めながら、この支援事業を継続して農業の振興、発展に貢献していく。

【本件の連絡先】公益財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創立者『矢野恒太』の遺志を継承し、 三徳塾出身者を対象とする表彰事業「新三徳賞」【第一生命保険株式会社】

（１）事業概要

「三徳塾同窓恒親会」は第一生命の創立者矢野恒太が農家の子弟に実際に即した農業知識を付与することを目的に設立した三徳塾の卒業生と岡山県立三徳農業研修所修了者を会員とした同窓会組織である。

第一生命が設立した公益財団法人矢野恒太記念会では、同会からの要請により長年農業に携わり現在も優れた業績をあげている三徳塾恒親会会員を対象に、1998年に「新三徳賞」を創設、爾来、毎年恒親会幹部により構成されている『新三徳賞選考委員会』より推薦のあった2名を顕彰（表彰式、記念品贈呈）している。

（２）取り組みのきっかけ

上記の通り、同会からの要請により、永年農業に従事し、現在も優れた実績を挙げている方々の表彰制度として創設。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

「三徳塾同窓恒親会」への支援という対象を限定していること、また、三徳塾も岡山県立三徳農業研修所も既に閉鎖されており、会員の高齢化が進んでいること（最も若い会員で60歳をこえている）。

（４）取り組みの成果

「三徳塾同窓恒親会」の事務局は、三徳塾跡地にある岡山県立青少年農林文化センター三徳園内にあり、運営は、同園の指定管理者である(財)岡山県農林漁業担い手育成財団の三徳園園長が行っている。

受賞者は60歳以上であるが、現役として農業に従事しており、地域の重鎮として活躍している。

なお、年齢的な面から今後大規模経営に発展することはないが、若手の新規就農が少ない中であって、地域農業の担い手として貢献している。

（５）今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しい。また、表彰対象者の高齢化が進んでいるが、当面は、財団事業として存続させる方針であり、その間は地域農業の振興に貢献していく。

【本件の連絡先】公益財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創立者『矢野恒太』の遺志を継承し青年農業者を対象とした表彰事業「矢野賞」【第一生命保険株式会社】

（１）事業概要

第一生命の創立者である矢野恒太は、農家の子弟に実際に即した農業知識を付与することを目的とし、郷土岡山県に1934（昭和9）年私塾「三徳塾」を設立した。

第一生命が設立した公益財団法人矢野恒太記念会では、その遺志を継承し、岡山県内の模範農業青年3名（40歳未満）を表彰する事業として1954（昭和29）年に「矢野賞」を創設した。

創設時より岡山県当局の協力を得て、以後毎年実施し、2012年度で第59回を数えている。

（２）取り組みのきっかけ

財団設立時より計画された事業で、恒太の事績の顕彰と「農業の振興」という思想の普及を目的に始められた。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

矢野賞の対象を40歳未満としており、就農年齢が賞設立時と比較し、年々遅くなっているところから、30代のうちに実績を挙げられない者がいる。岡山県当局では、県知事表彰として数年前より「奨励賞」を設け、これを補完している。

（４）取り組みの成果

岡山県の農業は、生産量で全国一となるものはないが、その気候、風土により良質な農作物が収穫できる。

特にぶどう（中でもピオーネ）や白桃等の果樹製品は、最高級品としての評価を受けており、矢野賞受賞者を中心に生産されている。

さらに、受賞者の中から日本農業賞等の全国表彰を受賞する者もおり、岡山県の、ひいてはわが国農業の振興に貢献している。

（５）今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しいが、受賞者や受賞を目指す方々からは、「賞にはいろいろなものがあるが、矢野賞だけは別格」と言われており、青年農業者の受賞へのインセンティブを増進することを通じて引き続き農業の振興に貢献していく。

【本件の連絡先】公益財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

雇用創出を目的とした農業事業への参入【大同特殊鋼株式会社】

(1) 事業概要

(株)大同ライフサービスは、親会社である大同特殊鋼(株)をはじめグループ企業の定年から年金受給到達年齢までの社員の雇用受け皿の一事業として、愛知県常滑市と長野県木曾町の2つの地点で営農事業を立ち上げた。

常滑市では、2009年10月より5名にて、借地によりビニールハウス3,000㎡・露地5,000㎡で事業を開始したが、現状はビニールハウスのトマト生産を中心として露地は縮小して運営している。一方、木曾町は、6名体制でビニールハウス600㎡、露地7,400㎡で事業を開始したが、現状はイチゴのビニール栽培と山菜・キノコなど地元の特性を出した農産物の生産に特化している。

(2) 取り組みのきっかけ

- ①親会社をはじめグループ企業の60歳～年金受給年齢までの雇用確保
- ②食の安全、グループ内給食施設への供給を模索

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

- ①農業経験不足による作物の病害虫予防。困ったときの指導者探しに難渋したが、3年目に権威ある指導者に巡りあうことができた。
- ②現行就業者の高齢化に伴う後継者の確保。経済環境良化にともない親会社からの要員供出が困難な状況となりつつある。

(4) 取り組みの成果

- ・常滑市での生産物は、社内販売・社内食堂での利用やスーパーマーケット大同特殊鋼売店での販売を経て品質の評価も上がり、外部からの注文を受けるようになった。
- ・木曾町での生産物は、自社ホテル、自社ショップ、従業員販売に加えて、道の駅、アイスクリーム店などの地元向けに販売している。従業員福祉には十分寄与している。
- ・グループ内給食施設への供給は、グループ内とはいえ一般市場との戦いであり、価格競争力がなく断念した(トマトを除く)。

(5) 今後の展開

現在は人件費を稼ぐことができないが、当面売上倍増計画を達成したい。(現在売上1,000万円/年の規模)

【本件の連絡先】 大同特殊鋼株式会社 経営企画部

TEL: 052-963-7516 FAX: 052-963-4386

E-mail: s-yagi@ac.daido.co.jp

※連絡メールアドレスの@ (全角) は@ (半角) に変換して下さい。

希少植物タデスミレの保護・増殖【中部電力株式会社】

(1) 事業概要

当社では、電力安定供給のため設備周辺の支障木の伐採や除草を実施しており、その作業の中でタデスミレの生育に影響をおよぼす可能性があったため、自生地での生育環境調査により生態を解明し、増殖技術を確立した。



タデスミレ（スミレ科の多年草）

・草丈：20～40cm ・開花：5～7月

※希少野生動植物保護条例で特別指定希少野生植物

(2) 取り組みのきっかけ

当社管内の電力設備周辺において、条例で特別指定希少野生動植物（損傷等が禁止）に分類されているタデスミレが確認された。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

タデスミレは国内の一部地域のみで生育が確認されている希少な植物であるが、保護対策を行う際に必要となる増殖の成功事例がなく、生育環境等のデータもなかった。

(4) 取り組みの成果

生育環境調査の知見をもとに、これまでに成功事例がなかった人工増殖に成功した。また、発芽・生育などステージごとの最適条件を見出し、増殖技術を確立した。



増殖したタデスミレの種苗

設備維持のために今後も継続して必要となる伐採・除草について、タデスミレに悪影響を与えない実施方法を確立し地域の了承を得るとともに、希少野生植物の保護と電力安定供給の両立を図った。

国内で初めてタデスミレの増殖に成功したため、貴重な研究資料として国立科学博物館（筑波実験植物園）、軽井沢町立植物園等へ寄贈され、栽培管理されている。

(5) 今後の展開

タデスミレの増殖手法をまとめた保護活動支援用マニュアルを作成できたため、地域が取り組む保護・増殖に活用いただく。

【本件の連絡先】 中部電力株式会社 エネルギー応用研究所 バイオ技術グループ TEL: 052-621-6101(代表) FAX: 052-623-5117(代表)
E-mail: Rd.News@chuden.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

2012年度版 農水省・町村交流機構の「グリーンツーリズム(GT)商品コンテスト」の審査員、及び「農家民宿魅力度アップセミナー」講師【株式会社電通】

(1) 事業概要

《GT商品コンテスト》

旅行者、地域活性化研究者等8人に拠るGTの審査により、優秀なGT商品を選出し、社会に知らしめることで都市生活者の農村への訪問、将来的には定着の誘発とGTの普及を目指す。

《農家民宿満足度調査》

農家民宿のクオリティを高めるため全国478軒の農林漁家体験民宿の宿泊者810名に満足度調査を実施。その分析・報告書作成をボランティアで行い「農家民宿魅力度アップセミナー」にて講演会を行った。

(2) 取り組みのきっかけ

電通では、2007年第一回子ども農山漁村交流プロジェクト推進検討委員会に農水省から委員を要請され、その流れから2010年GTコンテストの審査委員を出している。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

GTは全国の様々な地域で取り組まれているが、マーケティング知識が乏しいため、中途半端な企画で実施されている。

企業で実践されているマーケティング・ブランディング＝商品開発、流通開発、コミュニケーションの知識を普及させることでGTのクオリティを高め、都市生活者に農村生活の良さを知らしめる方策を提供する。今回調査結果として重点的に取り組むべき課題「食事」と「笑顔」がわかったことは農家民宿経営者にとっては心強い改善ポイントとなったと思われる。

(4) 取り組みの成果

2013年度のエントリー数は例年とあまり変わらなかったが、GTの企画のクオリティも格段に高まり、上位の企画は甲乙つけがたい状況で審査員も困る状況であった。

今回は最終審査を一般の人に参加してもらい公開審査を行ったため話題となり一部のメディアが取り上げ社会に報道されたことが成果と見なされる。

(5) 今後の展開

GTコンテストは来年度も行われる予定であり、検討委員会にも参加する予定。

【本件の連絡先】 電通ビジネスクリエーション局 戦略コンサルティング部

TEL: 03-6216-1605 FAX: 03-6217-5671

E-mail: ynakashima@dentsu.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

トヨタの森（フォレスタ・ヒルズ）～豊田市内の社有林を「里山」として整備し、 環境学習フィールドとして活用【トヨタ自動車株式会社】

（１）事業概要

トヨタ自動車株式会社では広さ 45ha の社有林について、「人と自然の共生」を基本理念に 1997 年に一般公開を開始。主に以下の取り組みを実施。

①森の整備保全

- ・光と風を入れる除伐整備により、元気で多様性に富む森づくり
- ・希少種などの生育・生息環境を維持するための整備

②植物、動物などのモニタリング調査

③環境教育

- ・専門のインタープリターが、その時々々の里山の自然の姿を紹介しながら森を案内
- ▽年間利用者数はおよそ 1 万 2 千人（2012 年度）

2012 年 2 月、来訪者累計 10 万人を達成。

（２）取り組みのきっかけ

環境分野の社会貢献活動は「森づくり、人づくり、地域づくり」を柱に展開。その中で、里山の活性化に着目し活動を開始。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

里山の整備ノウハウの蓄積、優れたインタープリター（人と自然をつなぐ案内者）の確保育成、時代を反映したプログラムの見直し、企業としての効果的な認知活動などが課題としてあげられるが、社内外の同様の施設との情報交換や、運営委託先の住友林業緑化(株)との連携を一層強化し対応を推進している。

（４）取り組みの成果

- ①体験型の自然ふれあいアクティビティを多数用意し、学校の総合学習の時間に対応してきた結果、地域の環境学習拠点として定着（年間 180 回、7 千人の児童が参加）。
- ②自然との共生を実践する場として、「21 世紀の里山」を目指す活動を継続的に行ってきた結果、先駆的モデルケースとして関係団体、企業とも交流。
- ③継続的な活動により、2011 年には、(財)都市緑化基金による「社会・環境貢献緑地評価システム」の最高位である「スパラティブ・ステージ」に認定され、企業緑地として高い評価を獲得。

（５）今後の展開

より幅広い多くのおお客様にご利用いただくため、一層のプログラム充実を図る。

【本件の連絡先】

トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部 社会文化室環境・社会活動グループ

TEL: 0565-23-3581 FAX: 0565-23-5748

E-mail: masahiko_minamide@mail.toyota.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

日本の農業技術・ノウハウの海外マーケットへの展開支援 【株式会社日本総合研究所】

（１）事業概要

近年、成長著しい海外マーケットへの展開を検討する農業法人、農業資材メーカー、農機メーカー等が増えている。日本総研では海外マーケットへの展開方法として、日本の農業技術・ノウハウを活かして現地生産・現地販売する「日本式農業モデル」を提唱し、これまでに中国等の新興国でモデルプロジェクトを推進している。（農産物は現地向けが基本で、日本への輸出は想定しない）

（２）取り組みのきっかけ

日本農業の活性化手段として海外から収益を得る事業モデルの構築を検討し、モデルプロジェクトにて実践してきた。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

海外展開を検討する農業関連企業は多いが、単独での進出では本来の価値を十分に発揮できない場合が多い。（例：良い肥料を製造・販売しているが適切に使用できる現地農家が不在。優れた農産物を作ったが流通段階で劣化した。）

日本式農業モデルでは、生産・流通・販売の各段階に日本のノウハウを活用することで、付加価値の高いバリューチェーンの構築を進めている。

（４）取り組みの成果

モデルプロジェクト組成や個別の支援を通して、新興国マーケットで先行的に現地生産・現地販売を展開する事業者（農業法人、農業資材メーカー、農機メーカー等）が現れた。現地で得られた資金、新たなノウハウを国内に還流することで、今後本業である国内事業の体力強化が可能と考える。

（５）今後の展開

経済成長や国際情勢を踏まえ、農業ビジネスにおいてもASEANの重要性が急速に高まっていることから、今後はASEAN地域を対象としたプロジェクト組成、事業者支援を推進する。

【本件の連絡先】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

TEL: 03-6833-2849 FAX: 03-6833-9479

E-mail: miwa.yasufumi@jri.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

インドにおけるいちごの養液水耕栽培プロジェクト【日本電気株式会社】

(1) 事業概要

NPO法人GRA（代表者：岩佐大輝氏他、宮城県亘理郡山元町）およびNECがインドプネー市に完全密閉型水冷式植物工場を設置し、いちごを栽培するプロジェクト。東日本大震災による塩害被害への支援を通じて具現化したGRAの「養液水耕栽培」と、養液管理、データ管理等にIT技術を活用し、いちごの安定生産により農村の貧困層の収入の安定化を目指す。独立行政法人国際協力機構（JICA）の「協力準備制度」を活用。インドの農村コミュニティとの関係が深いNPO法人ICA文化事業協会との協働により実現。

(2) 取り組みのきっかけ

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）のBOPビジネスパートナーシップ機構支援事業で現地パートナーの紹介を受けた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

プロジェクトを成功させ、新たな産業として地元にも根付かせるためには、協力準備制度の期限（2014年7月）内に事業を軌道に乗せることが求められる。しかしながら、事業を軌道に乗せるための生産能力の拡大、販路拡大、農民教育等が必要であるが、資金不足が見込まれ、更なる支援（主として資金面）の強化が課題。対応策について検討中。

(4) 取り組みの成果

2013年春、初めての収穫を迎えるとともにテストマーケティングを開始。地元ホテルなどを中心に好評を博す。同3月、ムンバイで開催されたクールジャパンフェスティバルに出店。より一層の販路拡大を目指す。

(5) 今後の展開

現在、NPO法人ICAの敷地内に建設されたグリーンハウスを各農村に展開、収穫量増大を図る。

～現地での収穫の様子～



【本件の連絡先】 日本電気株式会社 政策調査部

TEL: 03-3798-6525 FAX: 03-3798-9239

E-mail: h-saito@dc.jp.nec.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

津波で被災した農地を活用しての植物工場誘致による雇用の創出 【株式会社日立製作所】

（１）事業概要

東日本大震災による津波で被災した宮城県岩沼市の農地を活用し、被災者を中心とした雇いを創出すべく、植物工場事業者の誘致を行っている。

（２）取り組みのきっかけ

被災した土地を利用した、最大・最速の農地転用によるメガソーラー事業の第一交渉優先権を得た岩沼市への貢献のため。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

- ・被災した土地を活用すること（地盤の確認）。
- ・何を栽培しどこに販売するか。
- ・補助金などの活用できる助成金はあるか。
- ・事業の採算性はあるか。

（４）取り組みの成果

事業対象者を探し、実際の事業候補地を紹介。現在1社が進出の予定で生産物の販売先や事業採算性を検討中。

（５）今後の展開

生産物の販売先の調査・斡旋、その他活用できる補助金などを紹介していく。

【本件の連絡先】 株式会社日立製作所 復興支援プロジェクト

TEL: 03-4564-2471 FAX: 03-4564-1444

E-mail: kazuo.yamazaki.qa@hitachi.com

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

岩手県葛巻町森林組合等への間伐費用補填の支援【株式会社フジクラ】

(1) 事業概要

フジクラは、2005年から環境NPOオフィス町内会が取り組みを開始した「森の町内会」活動に参加している。CSR報告書の作成時などに岩手県葛巻町等の間伐に寄与した紙を購入することで、森林組合の安定した活動を支援をしている。

「森の町内会」活動に参加している企業は約150社。年一回行われる間伐材伐採状況の視察にも参加し地元の皆さんとのコミュニケーションを行っている。

(2) 取り組みのきっかけ

上記NPOからの参加要請があったことで参加するきっかけになった。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

課題といえるものはないが、参加するに当たって、具体的な活動が見えないので支援の現実感がなかった。そこで、年一回行われる現地視察会に毎年参加するようになった。

(4) 取り組みの成果

年間500kgほどの間伐材の紙を購入しているに過ぎないが、社内にイントラ等で紹介することで社員の日本の山林の現状認識の普及とグループ会社への同活動への参加を促している。

(5) 今後の展開

当社の間伐の紙の使用量を増やすことも大事であるが、グループ会社のうちの一社でも多くがこの活動に参加することで、わが国の山林の実態の認識とその対策に役立ち、貢献活動が広がりにしていきたい。

【本件の連絡先】 株式会社フジクラ

TEL: 03-5606-1024 FAX: 03-5606-1501

E-mail: takimoto@fujikura.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

間伐材を使った商品をMAEDAエコポイント制度のポイント交換商品に採用 【前田建設工業株式会社】

（１）事業概要

前田建設工業では、全社員・家族を含めた全生活領域で環境活動を推進するため、独自のエコポイント制度を2010年2月より運用している。

エコポイント制度とは、社員本人やその家族が活動するエコアクションに対してエコポイントを付与し、そのポイントをエコ商品やエコ休暇などに交換する仕組みである。そのポイント交換対象商品に間伐材を使った商品を選べるようにしている。

（２）取り組みのきっかけ

エコポイントの交換商品に地球環境に貢献できる商品を盛り込みたいと考え、採用するきっかけとなった。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

ポイント交換は2011年度から開始し、四半期毎に行なっている。

課題は、どのような商品をラインナップすれば、参加者が喜んで交換してくれるかである。そこでインターネットやカタログなどを通じて店舗にヒアリングを行い、売れ筋商品を盛り込んだ。

（４）取り組みの成果

間伐材を使った商品の認知が少しずつであるが向上し、2012年度の4～12月の間で、テープカッターやボールペン、シャープペンなどの商品についてポイント交換が行われている。

（５）今後の展開

今後もエコポイント交換商品に、地球環境保全につながる商品を選定し、積極的に参加者に選んでもらえるように工夫をしていく

【本件の連絡先】 前田建設工業株式会社 CSR・環境部

TEL: 03-5217-9521 FAX: 03-5217-9621

E-mail: akiyama.n@jcity.maeda.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

FSC 森林認証の森サポーター制度【三菱製紙株式会社】

（１）事業概要

F S C 森林認証製品のユーザー企業が森林管理費用の一部を認証林に提供し、認証林の管理者（自治体）がその費用を使って環境および経済的に豊かな森をつくり、森づくりの過程で発生する木材を認証製品に利用する制度。

この制度を通じてユーザー企業は F S C 認証製品を通じた F S C 認証林の間接支援と同時に、F S C 森林認証林の直接支援を行うことができる。岩手県の認証林で紙を使用する企業の取り組み事例が二例ある。

（２）取り組みのきっかけ

通常の森林整備だけでなく、森林認証製品の普及がなければ、森林保全が継続的に実施されないと考えたため。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

出資金額が 1 ha 当たり 100 万円ほどで、寄付金として一時に支援して完了する方式。既存の造林補助金なども使いつつ、足りない部分をこの資金で補うことで、長期間取り組んでいるが、企業によっては、100 万円を拠出できない所もあり、数社が集まって少ない出資で共同実施する取り組みも進めている。また、企業の C S R として意義付けた支援なども行っている。

（４）取り組みの成果

岩手県岩泉町の町有林（F S C 森林認証林）5ha について、三菱 U F J 投信が MUAM（Mitsubishi UFJ Asset Management）の森としたのが最初。トチ、コナラ、クリ、ミズキなど実のなる木、良質な材を提供する木などを植え、その土地に合った多様な樹木からなる森づくりが進められている。

（５）今後の展開

青森地区の社有林でも同様の取り組みを検討している。

【本件の連絡先】 三菱製紙株式会社

TEL: 03-5600-1481 FAX: 03-5600-1489

E-mail: gondo_yoshihiro@mpm.co.jp

※連絡メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。